

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7516	(H.24)No.	7516
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 生坂康治	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	692901
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	介護予防サービス給付費
項	介護予防サービス等諸費	(小事業名)
目	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく介護予防サービス給付

めざす効果(事業目的)
要支援1、要支援2の認定者を対象として、新予防給付と呼ばれるサービスを提供し、要介護状態への悪化を防止します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	介護予防サービス給付費 165,581千円	介護予防サービス給付費 182,026千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			介護予防サービス給付費 182,026千円	介護予防サービス給付費 182,026千円	介護予防サービス給付費 182,026千円
直接事業費	165,581千円	182,026千円	182,026千円	182,026千円	182,026千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	34,144	37,536	37,536	37,536	37,536
県支出金	24,443	26,871	26,871	26,871	26,871
地方債					
その他(支払基)	47,971	52,736	52,736	52,736	52,736
一般財源	(0) 59,023	64,883	64,883	64,883	64,883
人工数					
職員	0.06人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 438千円	214千円	214千円	214千円	214千円
+ 総事業費	(0千円) 166,019千円	182,240千円	182,240千円	182,240千円	182,240千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		6,054	6,666	7,269		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.8	59.3	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
順調に目標を達成できている。	引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成24年4月1日現在23.02%、平成26年度25.91%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。

特記事項

--